

仙台市の財政状況

ともに、前へ 仙台

平成24年10月

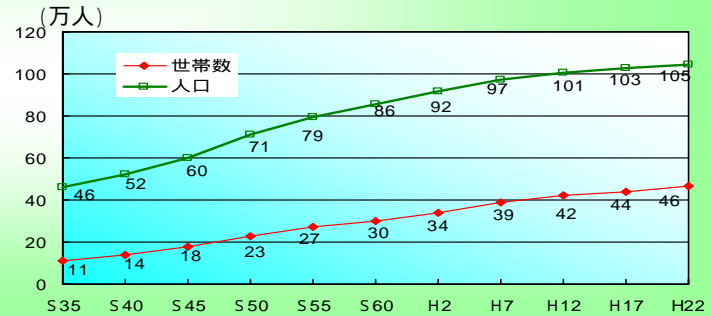
目次

目次	1	健全化判断比率・資金不足比率	25
仙台市の概要	2	財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率	26
仙台市の経済	3	平成24年度市場公募地方債発行計画	27
平成24年度一般会計予算	4, 5	各種基金の状況	28
今後の財政状況の見通し(普通会計ベース)	6	主な基金残高の推移	29
今後の収支見通し(普通会計ベース)	7	基金残高の他都市比較(普通会計)	30
仙台市震災復興計画	8 ~ 12	地下鉄東西線事業について	31
国による財政支援の状況	13, 14	地下鉄東西線事業の財政的裏づけ	32
一般会計歳入 決算 の推移	15	外郭団体の状況	33
一般会計歳出 決算 の推移	16	外郭団体の平成23年度決算状況	34
実質収支の状況(普通会計決算)	17	土地開発公社の状況	35
プライマリーバランスの状況(普通会計決算)	18	貸借対照表・行政コスト計算書	36
平成23年度特別会計決算の概要	19	純資産変動計算書	37
平成23年度企業会計決算の概要	20	資金収支計算書	38
一般会計市債残高の状況	21	仙台市の行財政改革～行財政改革プラン2010	39
市民一人当たり市債残高(普通会計)	22	本資料に関するお問合せ先	40
一般会計公債費の推移	23		
市債発行の状況(一般会計+特別会計)	24		

仙台市の概要

仙台市は、人口約105万人を有する東北地方最大の都市です。1601年伊達政宗公によって雄藩の城下町として開かれ、「東北地方における経済、行政の中核都市」として発展しました。「杜の都」と呼ばれる自然環境、「学都」と呼ばれる高度な研究開発機能、そして力強い市民活動の広がりを持ち、将来にわたり良好で美しい環境や活力を持続できる都市モデルを提案し続けています。

- 人口 約105万人
- 世帯数 約47万世帯
- 面積 785.85km²
- 自然 市街地から奥羽山麓まで市域面積約6割が緑に覆われた「杜の都」
- 気候 真夏日、真冬日ともに極めて少なく恵まれた住みよい気候



●年間観光客数1,626万人

(平成23年度)

全国から観光客を集める夏の「仙台七夕まつり」を始め、伝統的な春の「仙台・青葉まつり」、市民の活動から始まり新たなイベントとして定着した秋の「定禅寺ストリートジャズフェスティバル」、冬の「SENDAI光のページェント」など、季節ごとの祭りがあります。



仙台・青葉まつり



仙台七夕まつり



定禅寺ストリートジャズフェスティバル



SENDAI光のページェント

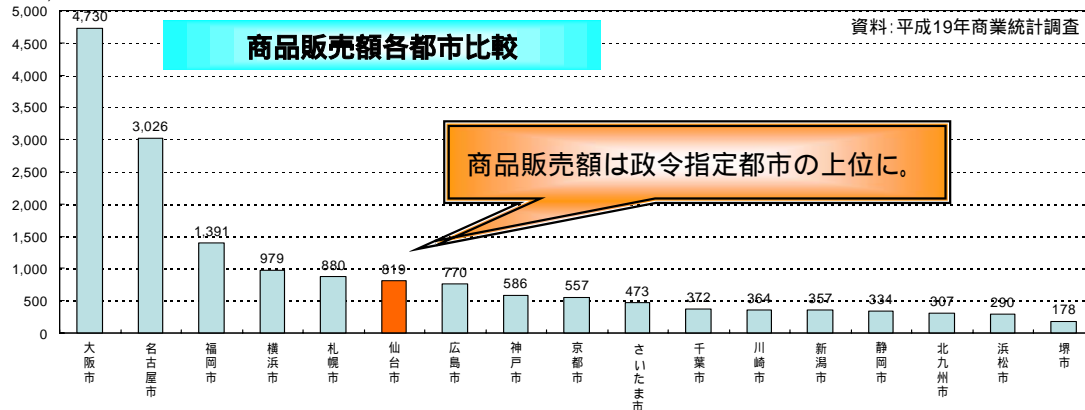
仙台市の経済

仙台市は、周辺を加えた都市圏人口で150万人規模を擁する、東北経済圏の中心として、GDPや年間商品販売額などにおいて高い割合を占めています。「サービス業」や「卸売・小売業」を中心とした商都として、産業もさまざまな業種からバランスよく構成されています。

	東北	仙台	東北における割合
人口	933.5万人	104.6万人	11.2%
GDP	31兆2,944億円	4兆691億円	13.0%
年間商品販売額	26兆9,435億円	8兆1,912億円	30.4%
製造品出荷額等	16兆3,479億円	9,632億円	5.9%
事業所数	470,282事業所	48,667事業所	10.3%
従業者数	432.7万人	58.2万人	13.5%

人口：平成22年総務省統計局国勢調査（人口速報集計）、GDP：内閣府経済社会総合研究所県民経済計算（平成21年度）、年間商品販売額：経済産業省経済産業政策局平成19年商業統計調査、製造品出荷額等：経済産業省経済産業政策局平成22年工業統計調査、事業所数・従業者数：総務省統計局平成21年経済センサス基礎調査

(百億円)



更なる発展の可能性

自動車産業をはじめとした工場建設のほか、大規模コールドセンターやバックオフィスが進出するなど、仙台市は、東北経済の中心として一層の注目を浴びています。

トヨタ自動車東日本

(大衡村、2012年7月発足)

東京エレクトロン

(仙台市、2013年、東北大学内に国際産学連携集積エレクトロニクス研究開発センターを建設し、寄贈・開設予定)

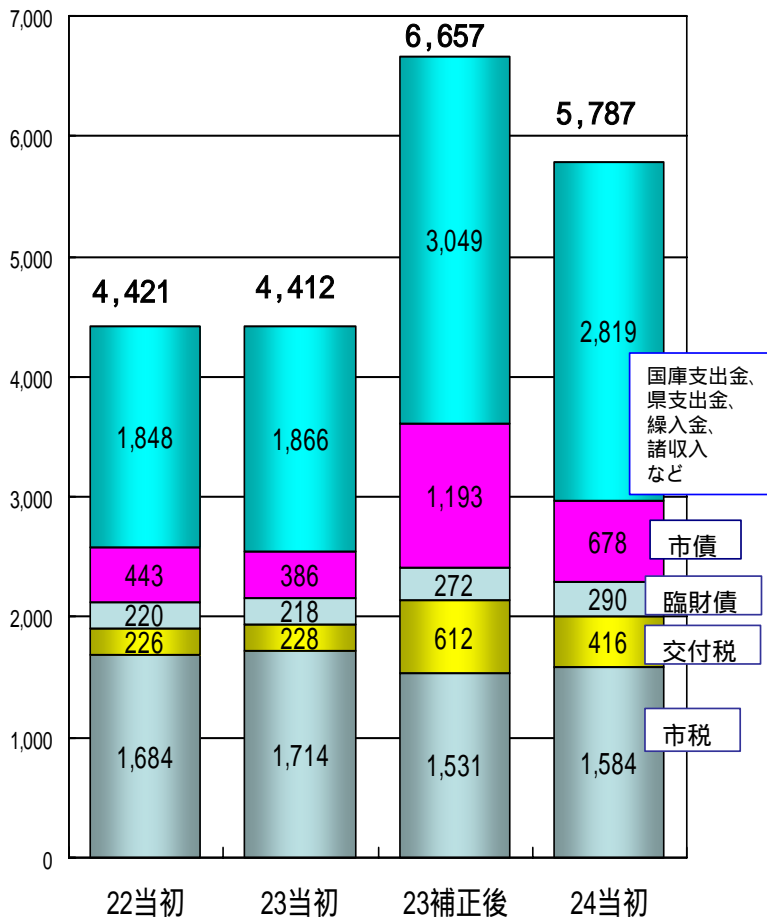
アマゾンジャパン

(仙台市、2012年2月カスタマーサービスセンター開設)

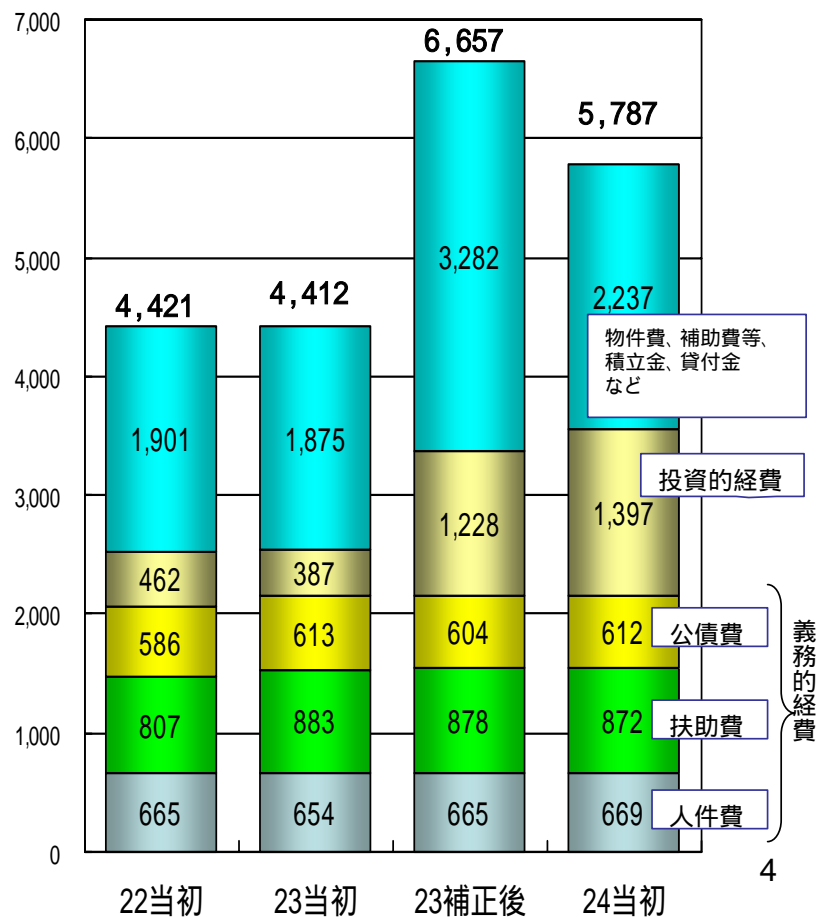
平成24年度一般会計予算

一般会計予算の推移(単位:億円)

歳入



歳出



平成24年度一般会計予算

平成24年度予算は、震災復興計画推進関連事業に重点的に予算措置しました。

- 一般会計歳出；震災の影響により歳出は大きく増加
- ・人件費・扶助費・公債費(義務的経費)は前年度並み
 - ・投資的経費は防災集団移転促進, 被災宅地復旧・再建など震災復旧・復興関連事業費などにより大幅に増加
 - ・物件費や補助費等, 貸付金など(その他)も, 被災住宅応急修理, 災害廃棄物処理, 津波被災地域支援, 災害援護資金貸付金など, 被災者支援の事業費を計上したことにより大幅に増加
- 一般会計歳入；震災の影響などにより歳入環境は大きく変化
- ・固定資産税や市民税が減少するなど, 市税収入は大幅に減少したものの, 震災復興特別交付税による補てん措置もあり, 市税と地方交付税の合計額は増加
 - ・災害援護資金貸付金のための市債や臨時財政対策債が増加したため市債発行額増加(前年度に比べて364億円増加)
 - ・市債のうち, 東日本大震災に関連する災害復旧債約96億円は震災復興特別交付税に振り変わる予定
 - ・国の財政支援等による国庫支出金や県支出金, 繰入金など(その他)も大幅に増加

一般会計歳出予算5,787億円のうち、1,382億円が震災関連事業

今後の財政状況の見通し(普通会計ベース)

歳入の見通し

市税収入は平成27年度までに震災前の水準まで回復する見込みです。一方、災害関連事業の進捗に連動して、国の支出金や地方交付税は減少していく見込みです。

歳出の見通し

投資的経費は、防災集団移転事業等に多額の事業費が見込まれ、事業進捗等と連動して27年度以降は減少する見通しです。

扶助費は社会福祉事業対象者の増大等に伴い着実に増加する見通しです。

(24年8月試算)

図1 歳入の見通し(単位:億円)

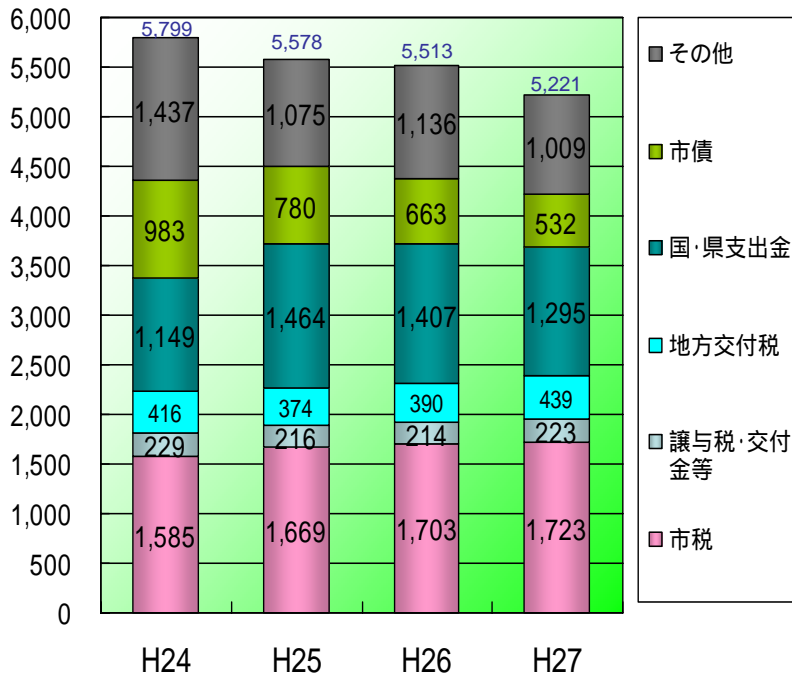
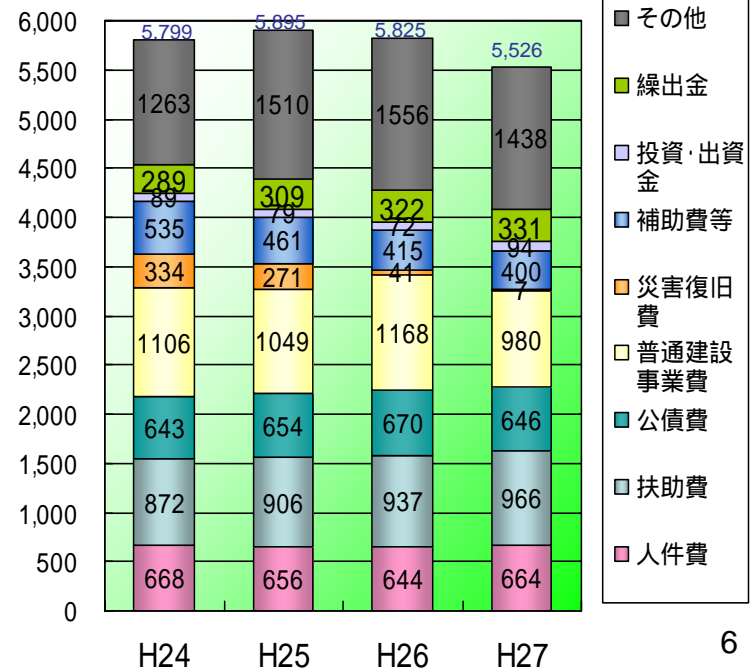


図2 歳出の見通し(単位:億円)

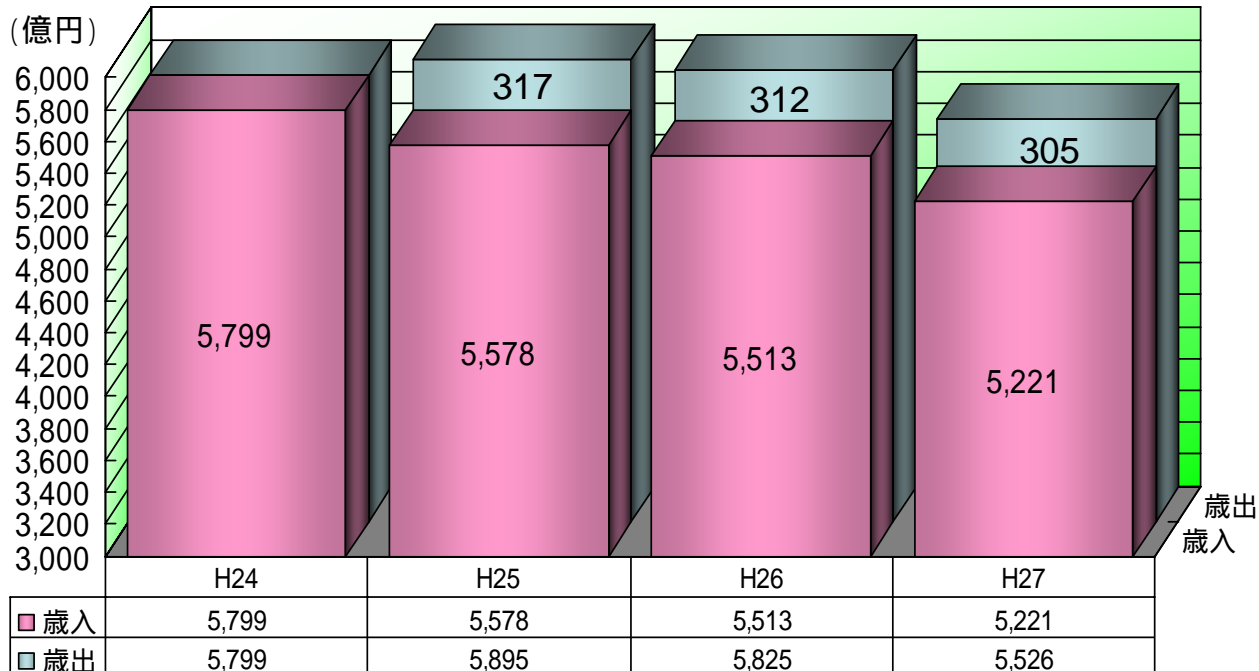


今後の収支見通し(普通会計ベース)

平成25年度から27年度までの3年間の収支差は約934億円の見込みです。

収支不足に対応する財源対策(基金の取崩し等)の余力が縮小する見込みであり、財政運営は厳しい見通しですが、復興事業を着実に進めながら、通常の事業についてはこれまで以上に創意工夫を凝らし、施策の効率性や実効性を向上させる取り組みを歳入歳出全般にわたって徹底していきます。

(24年8月試算)





仙台市震災復興計画

復興の基本理念

(平成23年11月30日仙台市議会議決)

100万市民一人ひとりの経験や知恵を結集した復興
過去の延長にとらわれることなく、柔軟な発想に基づく諸課題への対応
しなやかでより強靱な都市の構築

計画の目的

東日本大震災からの復旧・復興に向けて取り組むべき施策の体系化、計画的推進により、一日も早い復興を達成する。

計画の位置づけ

基本構想 (目指すべき仙台の都市像を示す)

基本計画 (都市像の実現を目指す10年間の計画)

震災復興計画

計画期間

平成23年度～平成27年度(5年間)

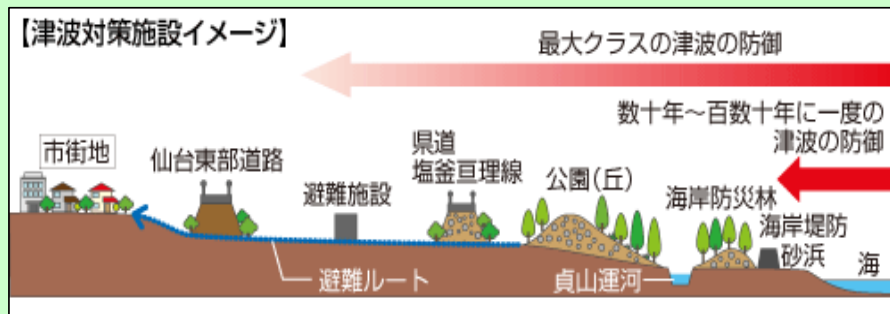
長期的視点により取り組むべき課題(被災者の心のケア, 防災教育など)

仙台市震災復興計画

「100万人の復興プロジェクト」 復旧を先導し、復興を牽引する10のプロジェクト

1 「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト

津波により甚大な被害を受けた東部地域の再生に向けた減災対策等を行うとともに、安全な住まいを確保
 県道かさ上げなどによる「津波減災」
 避難のための施設の確保
 安全な住まいの確保



2 「安全な住まいの土台をつくる」市街地宅地再建プロジェクト

地滑りや擁壁崩壊などの甚大な被害が発生した市街地の丘陵地区等の宅地について、宅地復旧関連事業等による復旧を推進。国の支援制度の対象とならない宅地については、早期再建を促進するため、復旧費用の一部助成など本市独自の支援制度を創設

安全な暮らしに向けた宅地再建
 将来に向けた安全・安心な宅地の確保

仙台市震災復興計画

3 「一人ひとりの暮らしを支える」生活復興プロジェクト

被災された方の暮らしの復興に向け、雇用・就労等の経済基盤確立や恒久的な住まいの確保など、総合的な生活再建支援。また、安心して生活再建に取り組むための心と身体の健康の確保に向け、きめ細かな支援

- 自立に向けた多様な支援
- 誰もが安心できるきめ細かなケア
- 情報提供の充実

4 「力強く農業を再生する」農と食のフロンティアプロジェクト

営農再開や農業経営の見直し、市場競争力のある作物への転換、6次産業化促進等の取り組みを支援

- 農と食のフロンティアの構築
- 農地の復旧と再生
- 農業者の経営基盤強化支援
- 都市近郊農業の展開
- 6次産業化の促進

5 「美しい海辺を復元する」海辺の交流再生プロジェクト

海岸防災林の整備による美しい海浜景観を再生するとともに、蒲生干潟や井土浦等の東部海岸を、市民が自然と再び触れ合うことができる「交流ゾーン」として再生

- 海岸防災林・蒲生干潟等の再生
- スポーツ・レクリエーション施設の再整備
- 海岸を訪れる市民の安全確保



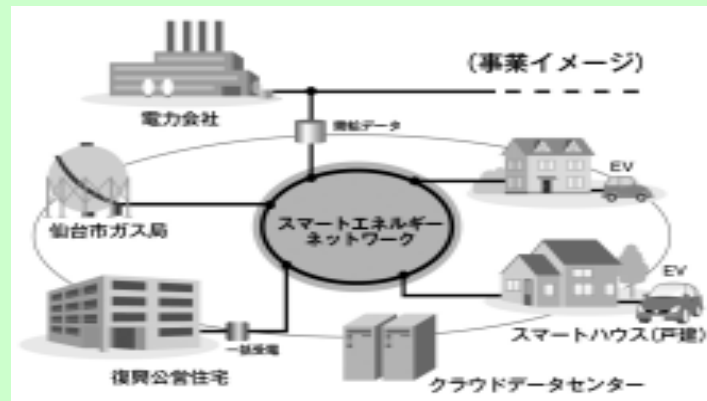
仙台市震災復興計画

6 「教訓を未来に生かす」防災・仙台モデル構築プロジェクト

震災の教訓を生かした「防災・仙台モデル」の構築を目指し、避難所の見直しや「地域防災リーダー」の育成、学校での新たな防災教育等
 避難所の運営や機能の見直し
 「防災人(ぼうさいじん)」づくり
 地域を越えた絆づくり
 防災に関する知の集積と発信

7 「持続的なエネルギー供給を可能にする」省エネ・新エネプロジェクト

エネルギー効率が良く安心して暮らせる街づくりと、多様なエネルギー源の確保を目指す次世代エネルギーの拠点づくりを推進
 エコモデルタウン
 次世代エネルギー研究・開発拠点づくり



仙台市震災復興計画

8 「都市活力や暮らしの質を高める」仙台経済発展プロジェクト

地域企業の取引拡大や雇用の創出

地域経済の復興とさらなる活性化

復興特区などを活用した震災に関連する新産業の創出

都市型産業の誘致と雇用拡大

復興関連需要の域内への還元

9 「都市の魅力と復興の姿を発信する」交流促進プロジェクト

国際会議誘致等により仙台・東北の復興を発信するとともに、交流人口の回復を牽引

「国連防災世界会議」等の国際会議やコンベンションの誘致

大型観光キャンペーン等の推進

都市の魅力や活力を高める施設等の誘致

10 「震災の記憶を後世に伝える」震災メモリアルプロジェクト

震災の記録等を後世へ継承する施設の整備や、復興事業への民間のノウハウ等を導入する仕組みづくり

震災の記録の集積と活用

メモリアル施設の整備

絆と協働による復興の仕組みづくり

国による財政支援の状況

1. 東日本大震災復興交付金 (平成23年度 国3次補正)

著しい被害を受けた地域の速やかな復興のために、被災した地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを財政面で支援することを目的に創設されたもの

(仙台市の状況)

第1回交付可能額通知(H24.03.02) 11事業 407億円

第2回交付可能額通知(H24.05.25) 16事業 373億円(県の間接補助事業を含む。)

第3回交付可能額通知(H24.08.24) 2事業 14億円

主な事業

- ・災害公営住宅整備事業
- ・造成宅地滑動崩落緊急対策事業
- ・防災集団移転事業
- ・東部復興道路(塩釜亘理線)整備事業
- ・被災者雇用創出事業 など

2. 「取崩し型復興基金」(平成23年度 国2次補正)

被災団体が地域の実情に応じて、住民生活の安定やコミュニティの再生、地域経済の振興・雇用維持等について、単年度予算の枠に縛られずに弾力的かつきめ細やかに対処できる資金として、復興基金が創設されたもの

(仙台市の状況)

58億円配分

この交付金等を財源に「震災復興基金」を設置

国による財政支援の状況

3. 震災復興特別交付税(平成23年度 国3次補正)

被災地の復旧・復興に向けた国庫補助事業などの地方負担分を実質ゼロとすることや、税や使用料・手数料の減収分を補てんすることを目的として創設されたもの
(仙台市の状況)

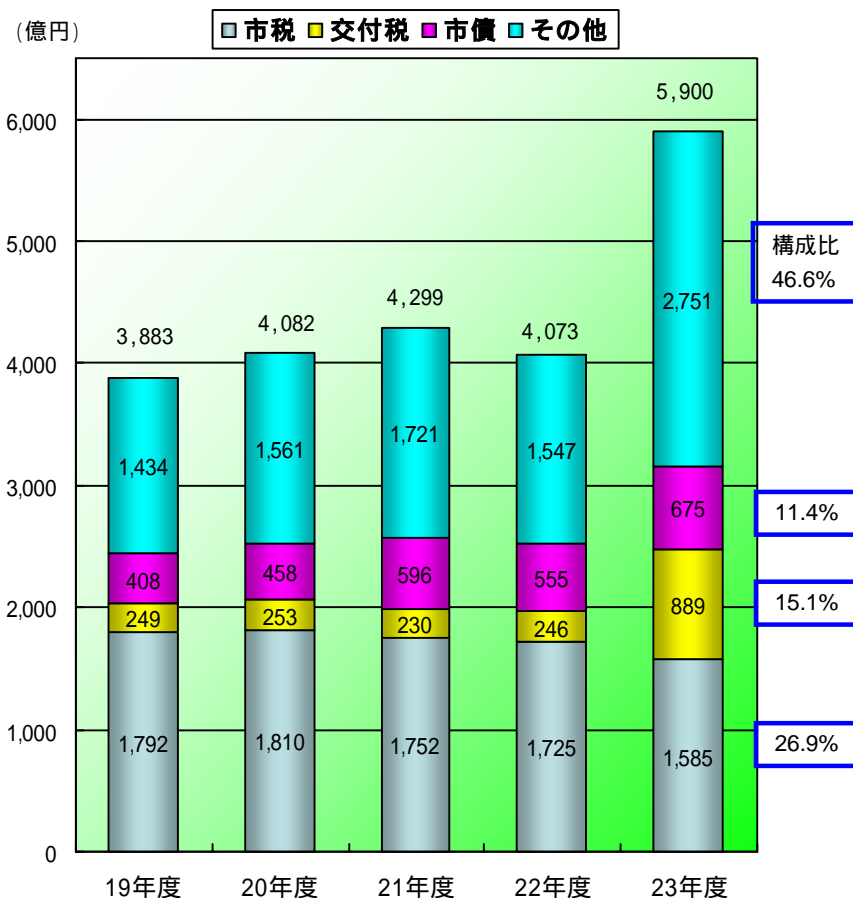
495億円の交付(平成23年度)

主な交付税算定項目

- (1) 直轄・補助事業に係る地方負担額;(主な内訳)・公共土木施設 ・災害廃棄物処理
- (2) 単独災害復旧事業;(主な内訳)・道路 ・河川 ・農林漁業施設
- (3) 地方税等の減収額
- (4) 中長期職員派遣, 職員採用
- (5) 原発事故関係(除染, 風評被害対策等)

これらの財政支援により, 復旧・復興事業に係る本市負担は大きく軽減されています。
引き続き国による復興支援の充実強化を強く求めていくとともに, 国・県の財源の効果的な活用や民間等の支援・協働による事業展開などにより, 本市負担を極力抑制しながら, 早期復興に向け復興計画事業を最優先で推進します。

一般会計歳入 決算 の推移



【23年度歳入決算の概要】

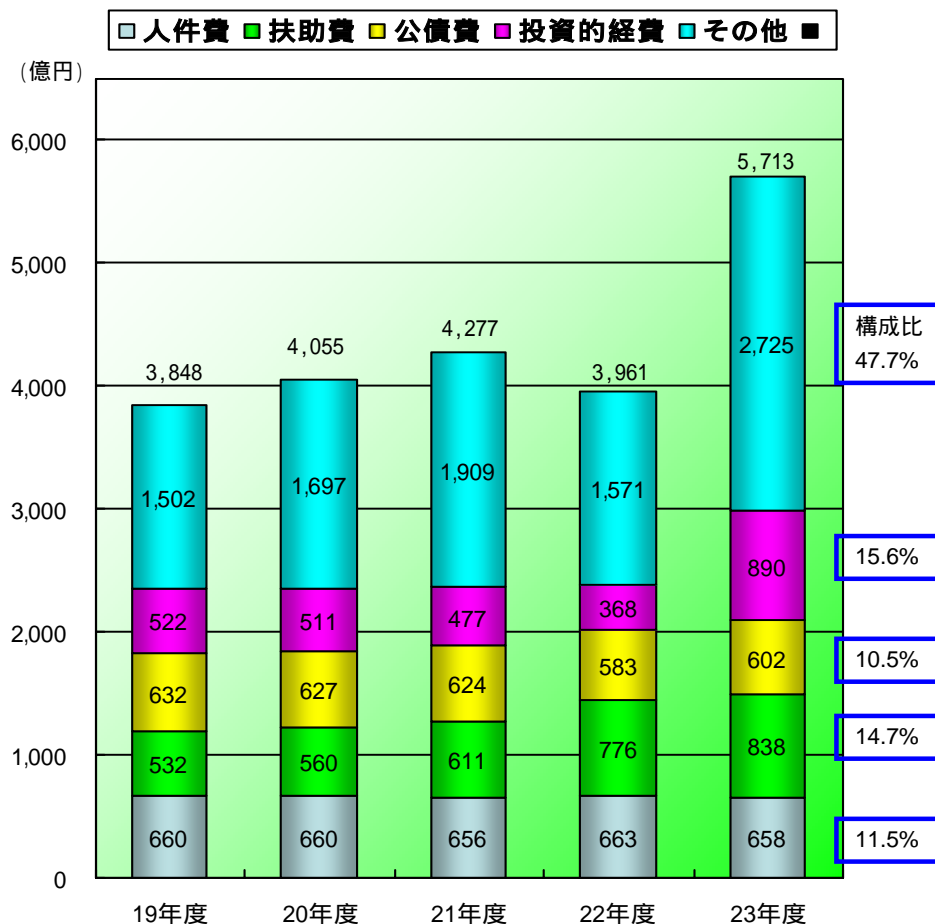
歳入合計は、震災関連事業に係る国庫補助金や特別地方交付税が増加したことなどにより、対前年度比 + 44.9% (約1,827億円増)となりました。

市税は、震災の影響による固定資産税や個人市民税の減などにより、対前年度比 8.1% (約140億円減)となりました。

地方交付税は、震災復興特別交付税等の増により、対前年度比 + 261.3% (約643億円増)となりました。

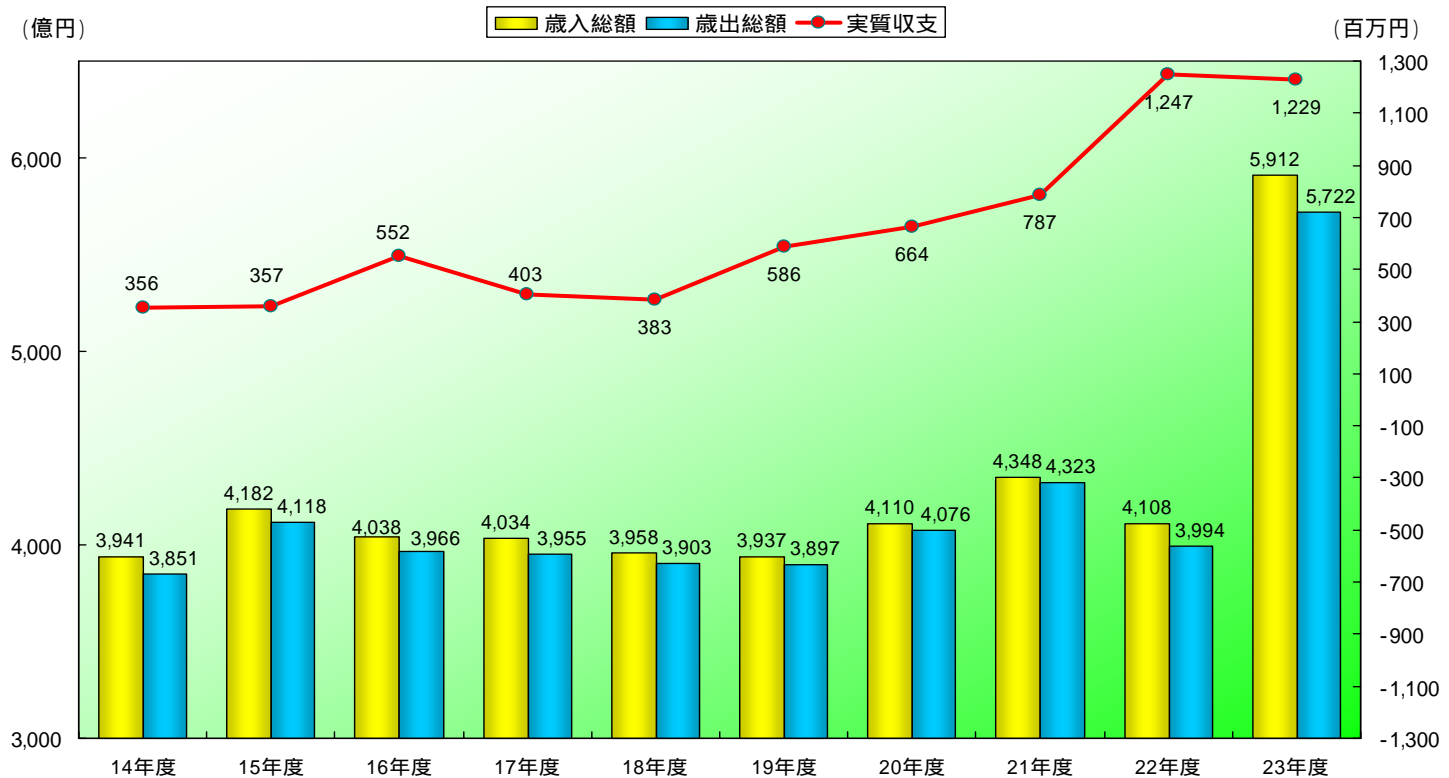
市債は、災害援護資金貸付事業のための借入や臨時財政対策債の増加等により、対前年度比 + 21.6% (約120億円増)となりました。

一般会計歳出 決算 の推移



実質収支の状況(普通会計決算)

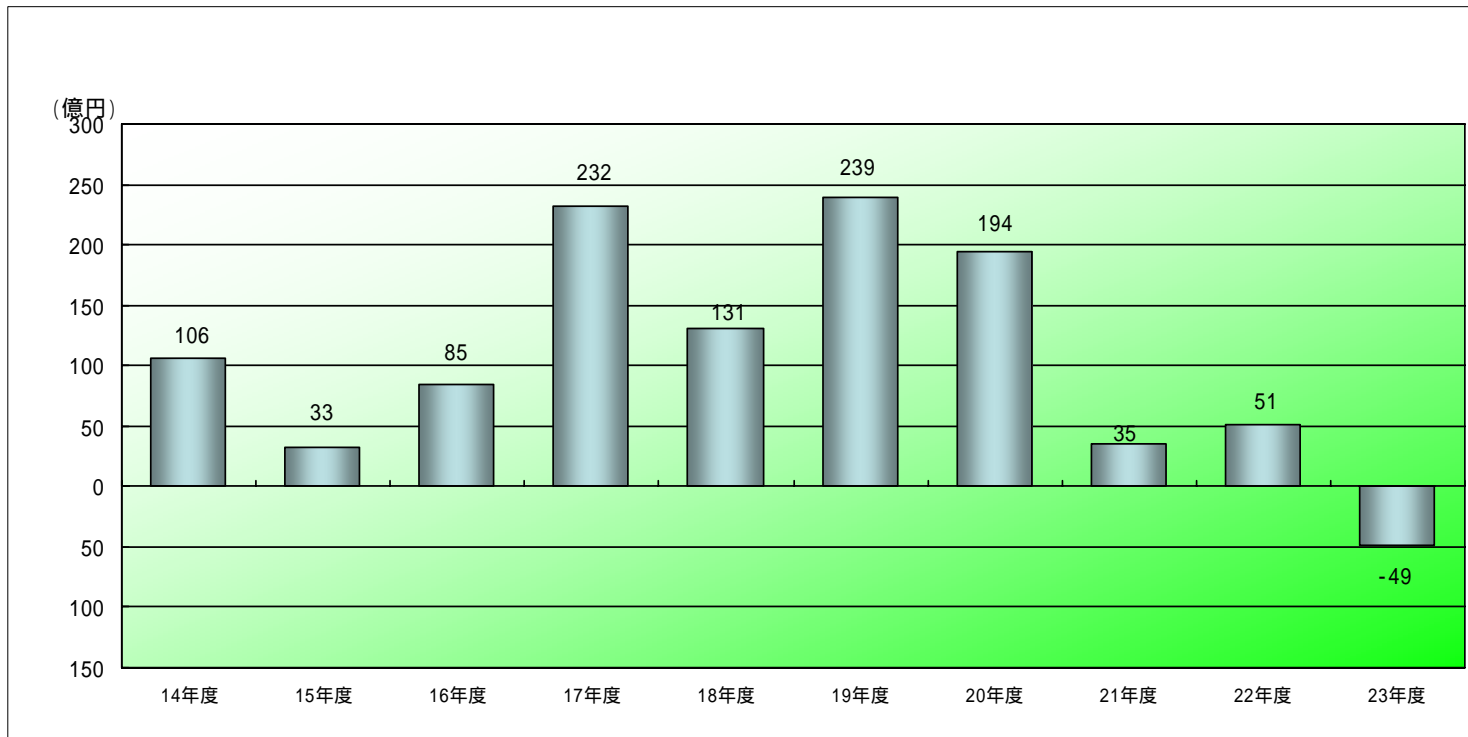
安定した財政運営の指標の一つである実質収支が黒字の決算を続けています。
 実質収支 = 歳入総額 - 歳出総額 - 翌年度へ繰り越すべき財源



プライマリーバランスの状況(普通会計決算)

平成12年度以降黒字を維持していましたが、平成23年度決算では、震災関連事業費の増加等により赤字に転じました。

プライマリーバランス = (歳入 - 市債発行額) - (歳出 - 公債費)



平成23年度特別会計決算の概要

いずれの会計も、実質収支は均衡又は黒字となっています。

(単位:百万円)

会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	差 引 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D	会 計 の 概 要
都 市 改 造	7,165	6,446	719	198	521	市施行土地区画整理事業等の実施
国 民 健 康 保 険	98,049	96,284	1,765	0	1,765	国民健康保険事業の運営
中 央 卸 売 市 場	3,359	3,064	295	295	0	中央卸売市場の整備・管理運営
公 共 用 地 先 行 取 得	1,505	1,505	0	0	0	公共用地の先行取得
駐 車 場	329	329	0	0	0	市営駐車場の管理運営
公 債 管 理	104,746	104,746	0	0	0	公債償還の管理
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	272	108	164	0	164	母子世帯等への福祉資金の貸付
新 墓 園	688	657	31	31	0	いずみ墓園の整備・管理運営
介 護 保 険	55,979	53,271	2,708	0	2,708	介護保険事業の運営
後 期 高 齢 者 医 療	7,457	7,448	9	0	9	後期高齢者医療事業の運営
特 別 会 計 合 計	279,549	273,858	5,691	524	5,167	

平成23年度企業会計決算の概要

震災の影響による使用料等の収入減，災害復旧工事費等の増加による支出増の結果，公営企業全体で約64億円の赤字となりました。

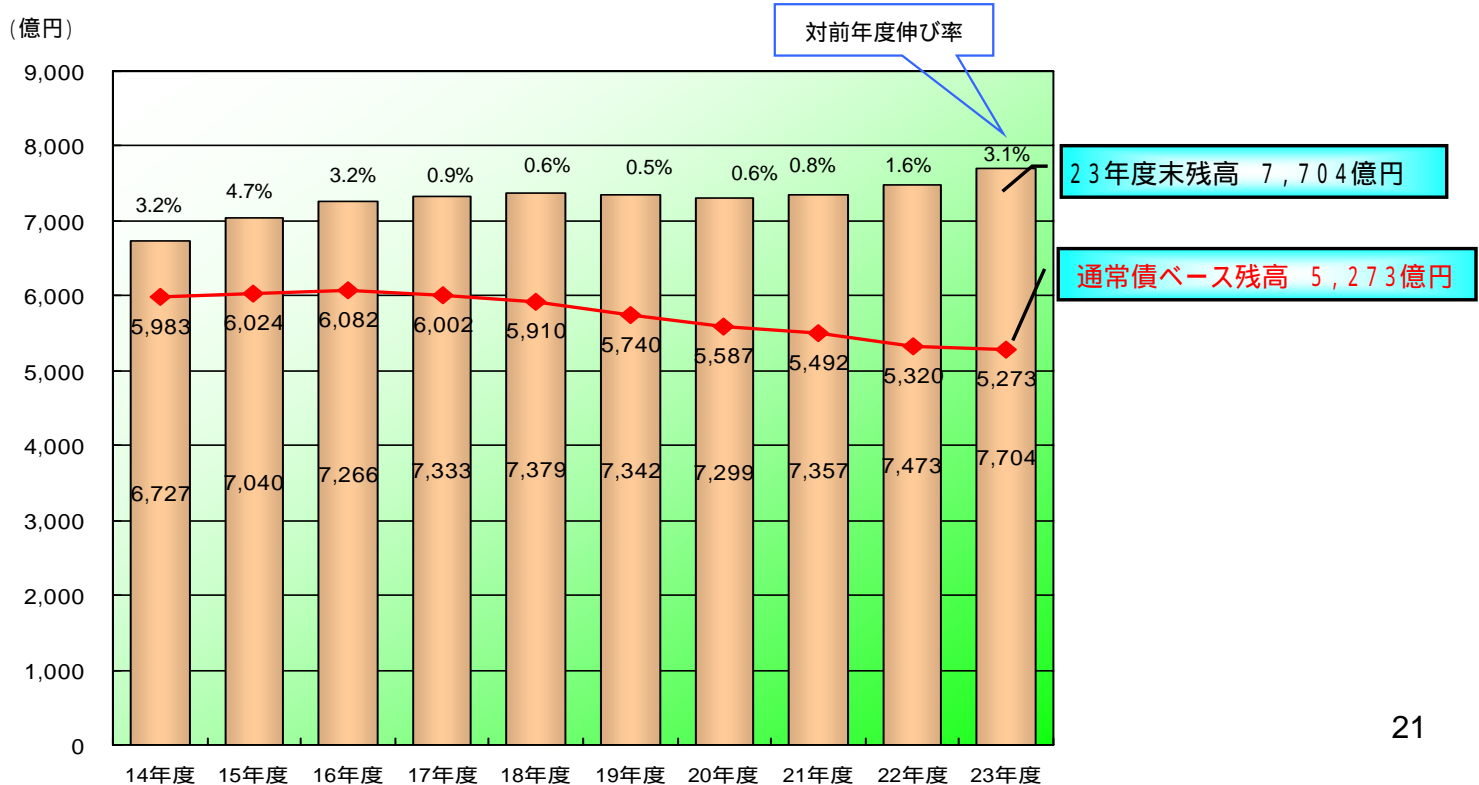
(単位:百万円)

区 分		下水道事業	自動車運送事業	高速鉄道事業	水道事業	ガス事業	病院事業	合 計
収益的 収支	収 入 A	31,842	10,511	15,511	26,368	36,555	12,074	132,861
	支 出 B	37,305	10,615	12,387	25,442	39,775	12,081	137,605
	差 引 C=A-B	5,463	104	3,124	926	3,220	7	4,744
当年度純損益(税抜)		5,640	127	2,478	703	3,813	8	6,407
未処理剰余金(欠損)		4,045	5,406	101,727	750	27,449	3,687	143,064
資本的 収支	収 入 D	21,621	723	36,503	2,455	5,976	9,897	77,175
	前・翌年度支出 の財源充当額 E	470	0	0	0	0	0	470
	支 出 F	33,605	942	47,576	10,859	14,305	10,166	117,453
	差 引 G=D-E-F	12,454	219	11,073	8,404	8,329	269	40,748
補てん財源 H		20,113	243	8,488	12,100	7,363	3,020	51,327
資本費負担緩和債 I		0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債 (営業費用充当分) J		191	5	76	0	2,441	0	2,713
当年度末資金剰余額 K=G+H+I+J		7,850	29	2,509	3,696	1,475	2,751	13,292

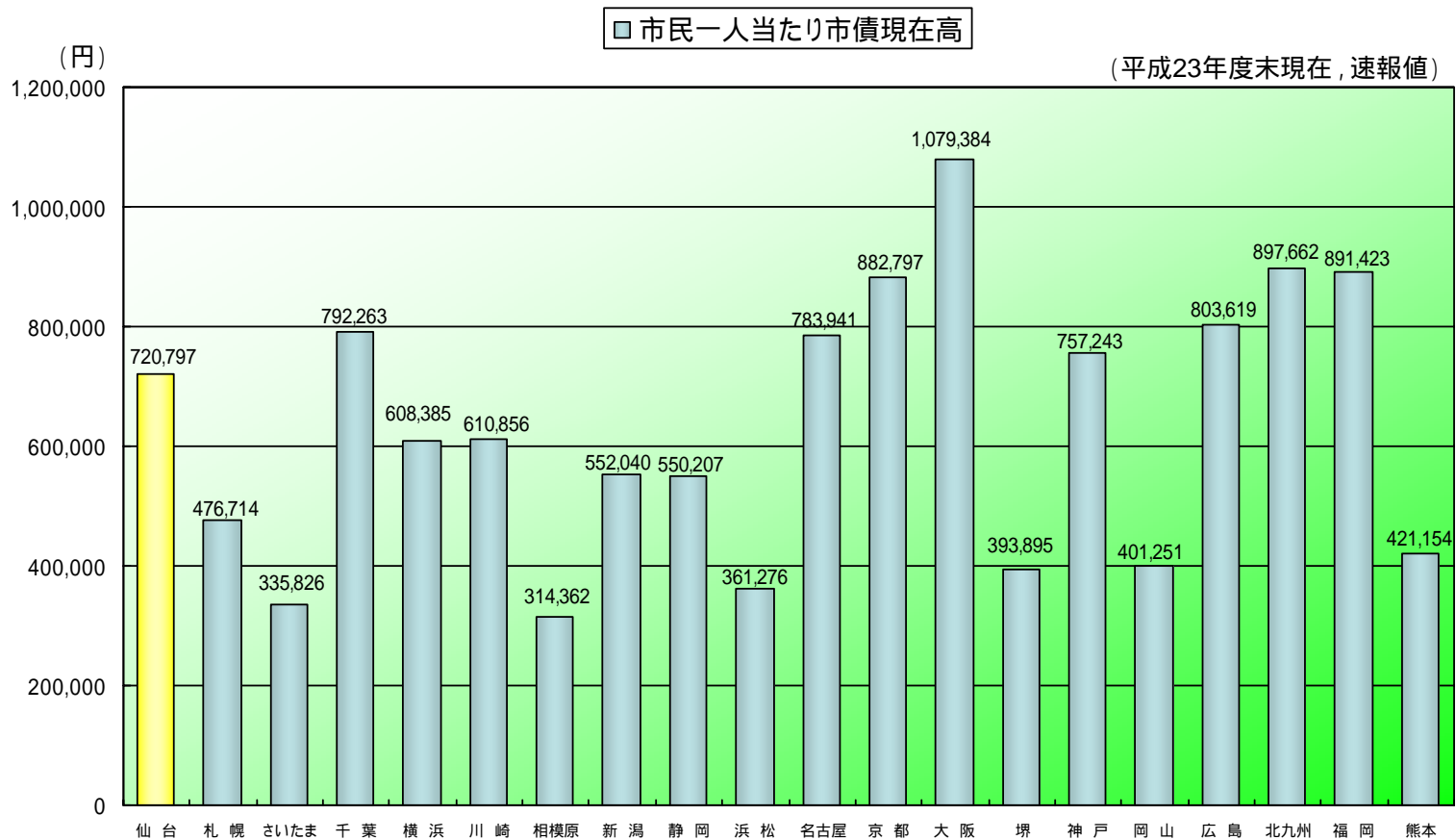
一般会計市債残高の状況

市債発行額の着実な抑制の成果として、平成17年度末から7年連続で市債(通常債)残高が減少しています。平成23年度決算では、震災復興関連事業費が増大している状況においても、通常債残高を縮減できました。

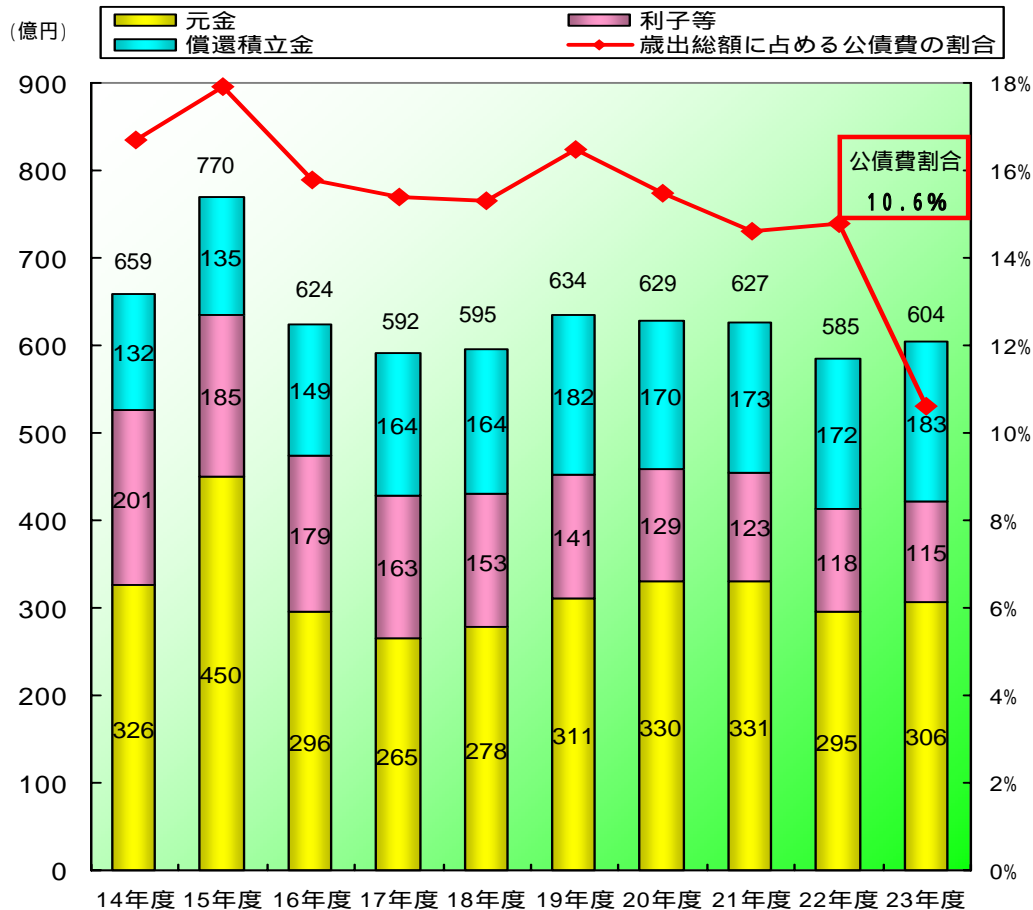
地方交付税の不足分を補うために発行する臨時財政対策債等を除いた市債のことです。



市民一人当たり市債残高(普通会計)



一般会計公債費の推移

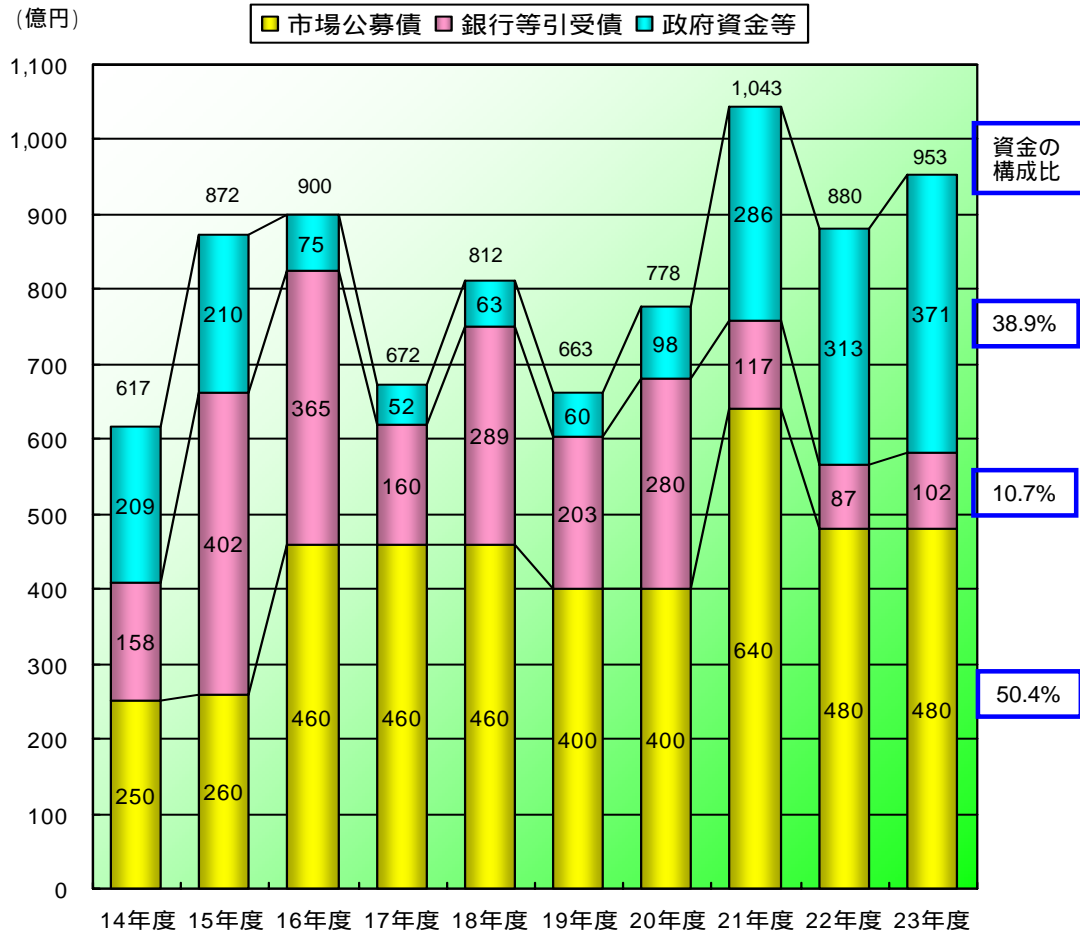


23年度は、対前年度 + 3.3% (約19億円増) となっています。
16年度から、借換債を特別会計で計上しております。

満期一括償還に備えるための基金積立を行っております。

行財政改革プラン2010に沿った公債費の抑制を依然継続しております。

市債発行の状況(一般会計 + 特別会計)



23年度は、震災関連の市債発行などにより対前年度比 + 8.3% (約73億円増) となりました。

今後も市場公募債の発行額は、一定額の確保に努めていきます。

健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付して議会へ報告のうえ公表するとともに、健全化判断比率等が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画、財政再生計画を策定することなどが義務付けられています。

仙台市は、全比率において早期健全化基準等を下回り、「健全段階」となっております。

	仙台市 (23年度決算)	政令指定 都市平均 (速報値)	早期 健全化 基準	財政 再生 基準
実質赤字 比率	赤字なし	赤字なし	11.25%	20%
連結実質 赤字比率	赤字なし	1都市で 赤字	16.25%	35%
実質公債 費比率	11.6%	11.8%	25%	35%
将来負担 比率	147.8%	142.5%	400%	-
公営企業 における 資金不足 比率	資金不足が 発生している公営 企業会計なし	5都市8事業 で資金不足 が発生	経営健全 化基準 20%	-

実質赤字比率

一般会計等(一般会計、公共用地先行取得事業特別会計等：ほぼ普通会計に相当)の実質収支額の合計が赤字となった場合、標準財政規模(標準的な一般財源の規模)に対する赤字額の割合

連結実質赤字比率

一般会計、特別会計の実質収支額、地方公営企業会計の資金過不足額の合計が赤字となった場合、標準財政規模に対する赤字額の割合

実質公債費比率

標準財政規模に対する「公債費、企業債元利償還金充当の一般会計繰出金などの合計額」の割合(公債費等へ充当される特定財源、地方交付税で措置される部分を除く)

将来負担比率

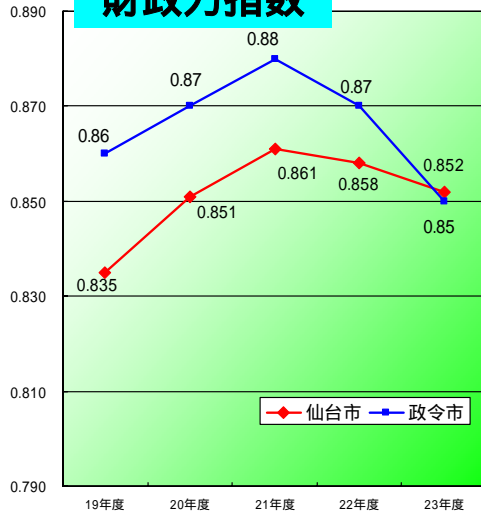
標準財政規模に対する「市債残高、一般会計繰出金の充当が見込まれる企業債残高、土地開発公社の負債、3セク等への損失補償債務に係る負担見込額などの合計額」の割合(公債費等に充当が見込まれる特定財源、地方交付税措置が見込まれる部分を除く)

資金不足比率

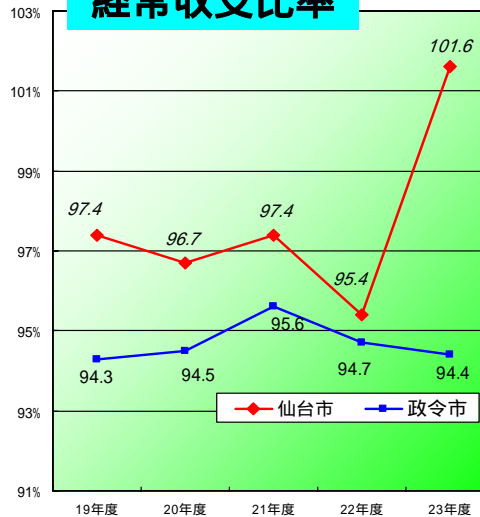
公営企業ごとの資金不足額の事業規模(事業収入)に対する比率

財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率

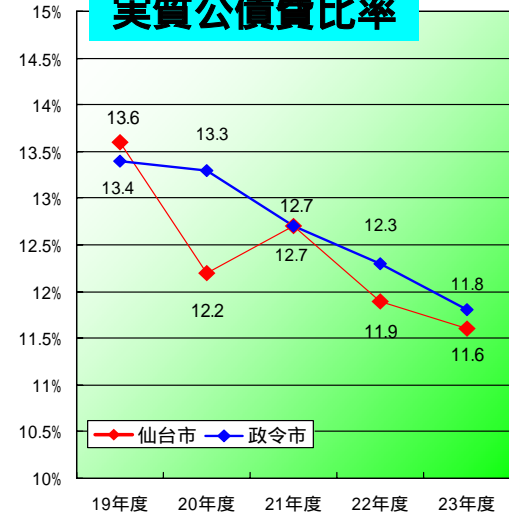
財政力指数



経常収支比率



実質公債費比率



- 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。
財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。
- 本市は、前年度と比べ0.006ポイント減少しました。

- 経常収支比率は、市税や地方交付税のように毎年度経常的に入る収入に占める人件費や公債費その他の経常的経費に充てられた割合を示す指標です。
この値が高いほど、臨時の財政需要に充てる財源が少ないことを表しており、財政構造が弾力的でないといわれています。
- 震災に伴う課税免除等による市税減収分として手当てされた特別交付税を一般財源として再算定した場合の経常収支比率は、94.5%です。

- 実質公債費比率は、公債費及び公営企業債元利償還金充当の一般会計繰出金などの合計額が標準財政規模に占める割合の過去3年間の平均値です。
平成24年度より地方債の発行については一部届出制が開始されましたが、この値が16%（24年度は14%）以上の地方公共団体は、届出による起債ができません。
- 本市は、前年度と比べ0.3ポイント減少しました。

平成24年度市場公募地方債発行計画

平成24年度の市場公募地方債の発行額は、共同発行（10年債）で360億円，仙台市個別銘柄による発行（5年債）で150億円の合計**510億円**を予定しております。

（単位：億円）

銘柄	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
共同発行 (10年)	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	360
個別発行 (5年)										150			150
合計	30	30	30	30	30	30	30	30	30	180	30	30	510

仙台市個別銘柄による発行状況

発行月	平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	年限	発行額	表面金利	発行価格	年限	発行額	表面金利	発行価格	年限	発行額	表面金利	発行価格
1月	5年	150億	0.60%	99.98円	5年	150億	0.54%	99.98円	5年	150億	0.36%	99.95円

各種基金の状況

【平成23年度末残高】

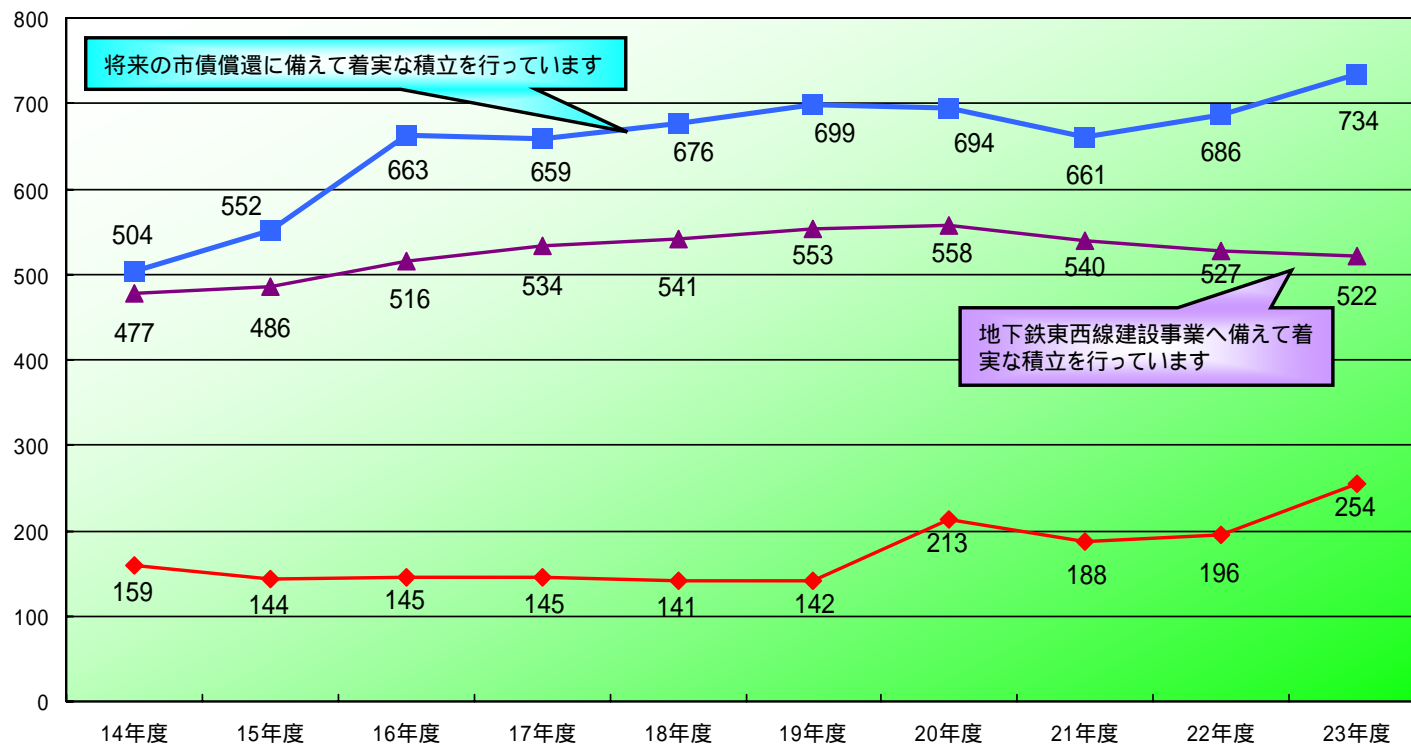
(単位:億円)

基金名	残高	基金の概要
財政調整基金	254	財源の過不足等を調整するための基金
市債管理基金	734	市債の償還の財源を計画的に確保するための基金
高速鉄道建設基金	522	高速鉄道の建設、運営及び関連事業に必要な資金を積み立てるための基金
百年の杜づくり推進基金	30	市街地や周辺地域での緑の保全及び創出に関する施策の推進のための基金
環境保全基金	71	地域に根ざした環境保全活動を展開するための基金
福祉基金	15	福祉事業の推進を図るための基金
文化振興基金	19	文化施設の整備及び文化活動の推進のための基金
仙台城史跡整備基金	7	仙台城の史跡の保存及び活用を推進するための基金
土地開発基金	178	公共用地などをあらかじめ取得するための基金
国民健康保険事業財政調整基金	2	国民健康保険事業の財政調整のための基金
介護保険事業財政調整基金	11	介護保険事業の財政調整のための基金
介護保険事業臨時基金	0	介護保険事業の円滑な運営を図るための基金
震災復興基金	173	東日本大震災からの復興に関する事業の推進を図るための市の独自基金 (H23.12.16創設)
東日本大震災復興交付金基金	407	復興特区法に規定する復興交付金事業等に必要な資金を積み立てるための基金 (H24.3.2創設)
合計	2,423	

主な基金残高の推移

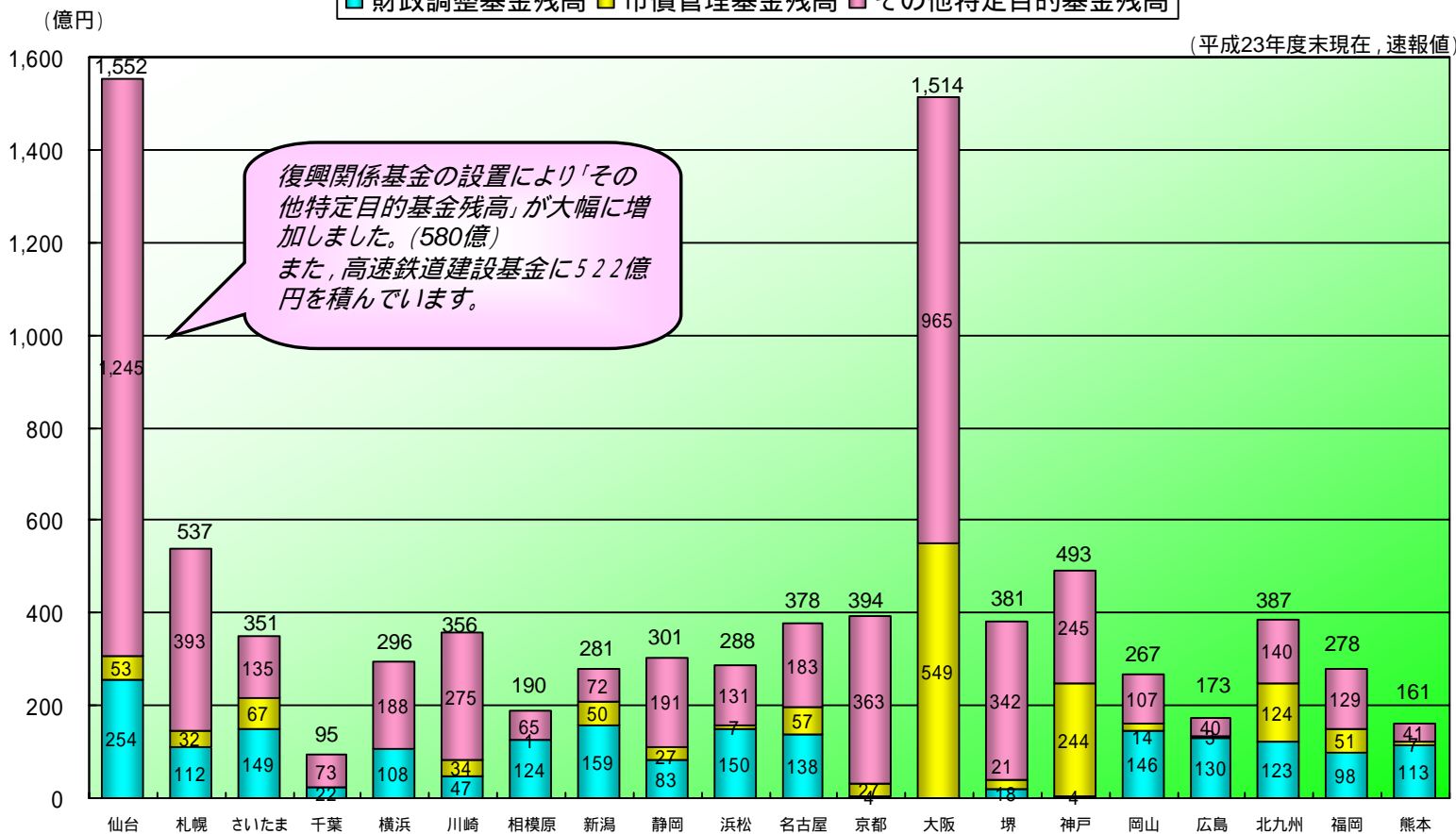
(億円)

◆ 財政調整基金 ■ 市債管理基金 ▲ 高速鉄道建設基金



基金残高の他都市比較 (普通会計)

■ 財政調整基金残高 ■ 市債管理基金残高 ■ その他特定目的基金残高



地下鉄東西線事業について

地下鉄東西線の整備により、現在1日約15万人の市民に利用されている地下鉄南北線や、JR線とともに安全性や定時性等に優れた環境にやさしい交通ネットワークができます。交通渋滞の緩和はもちろん、市民の行動範囲が広がることで、新たな交流が生まれ、都市文化やビジネスの育成・地域の活性化なども大きく期待されます。

項目		計画概要
路線	建設区間	(起点)動物公園～(終点)荒井
	営業キロ	13.9km
	建設キロ	14.4km
車両		リニアモーター駆動車両
建設	建設費	約2,298億円(159億円/km)
	工法	開削工法, シールド工法, NATM工法
	開業予定	平成27年度
施設	駅	13駅
	車庫	荒井車両基地(6.2ha)
	変電所	3箇所(青葉山・新寺・卸町)
信号保安設備		自動列車制御装置(ATC)



【工事の進捗状況】



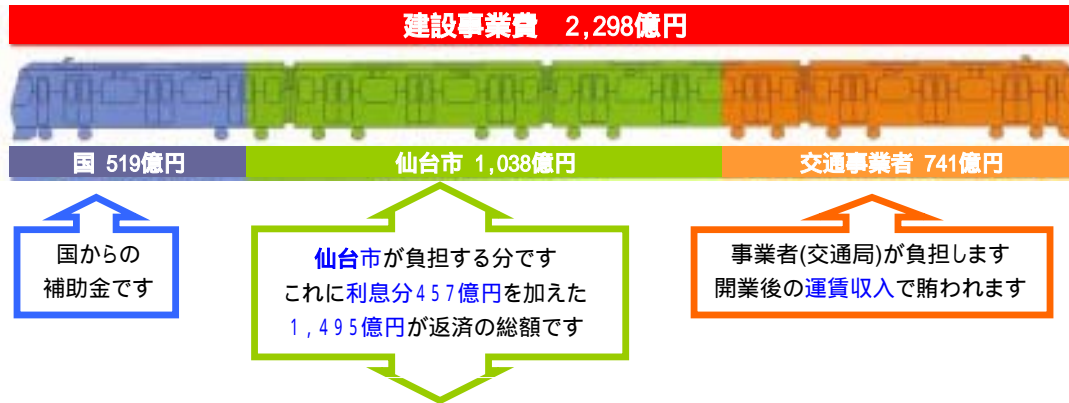
荒井駅工区

【駅舎のイメージ】

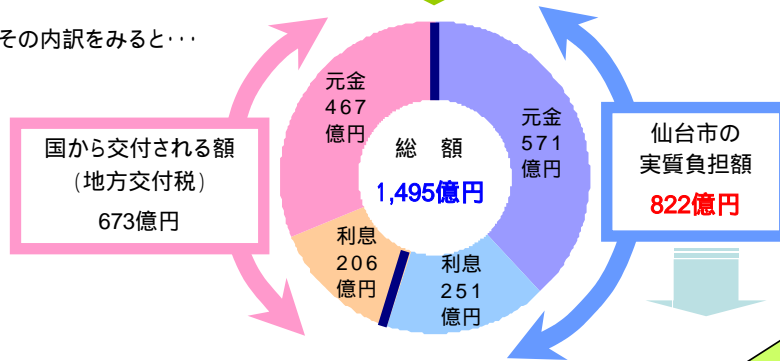


国際センター駅

地下鉄東西線事業の財政的裏づけ



さらにその内訳をみると...



仙台市の毎年の返済負担は、最大で約55億円、実質負担はその半分程度です。返済にはこれまで積み立ててきた高速鉄道建設基金を活用していきます。

【事業収支計画】

平成24年9月に建設事業費、需要予測の見直しを行いました。

● 損益収支

単年度黒字化 10年目
累計黒字化 24年目

● 資金収支

単年度黒字化 9年目
累計黒字化 12年目

● 国の補助金

東西線では国庫補助金として519億円が交付されます。さらに仙台市の一般会計が負担する出資金・補助金1,495億円を全額市債で借入れますが、その返済時には、国から673億円の地方交付税を見込んでいます。

● 企業債

東西線建設費の一部741億円は、仙台市交通局が企業債を発行して調達し、開業後に運賃収入などで返済していきます。



外郭団体の状況

仙台市が1/2以上出資する団体は、平成23年度決算時点で株式会社、財団法人等合わせて22団体となっています。(平成24年度当初では21団体)

これらについては、予算・決算状況の公表などの情報の公開に努めているほか、健全経営を継続することなどを目的に、「**外郭団体の指導・調整等に関する指針**」を定め、定期的な経営状況の調査や必要な指導などを行うとともに、「**経営評価シート**」を公表しています。

また、公認会計士等外部の専門家で構成する「**外郭団体経営検討委員会**」において、決算に基づき、経営状況の評価を行っています。

仙台市の外郭団体は、事業の弾力的、効率的運営を図るため、市民利用施設の管理運営や種々の公益事業を行っていますが、さらに効率的な事業展開を進めるため、**外郭団体の統廃合等、事業運営の見直し、組織の活性化、情報公開の推進**に取り組み、管理運営の適正化を図っていきます。

【これまでの主な統廃合実績】

- H24 (公財)仙台ひと・まち交流財団と(財)勤労者福祉協会の統合
- H23 (株)仙台交通と(財)交通事業振興公社の統合
- H21 (財)勤労者職業福祉センターの廃止
- H16 (財)市民文化事業団と(財)歴史文化事業団の統合
- H13 (財)在宅福祉サービス公社と(財)健康福祉事業団の統合

外郭団体の平成23年度決算状況

外 郭 団 体	出資比率	正味財産増減額又は純損益(千円)	市補助金額(千円)	損失補償に係る債務残高(千円)	外 郭 団 体	出資比率	正味財産増減額又は純損益(千円)	市補助金額(千円)	損失補償に係る債務残高(千円)
仙台市土地開発公社	100.0%	8,642	54,536	0	(株)仙台市環境整備公社	50.0%	8,135	0	0
(公財)仙台ひと・まち交流財団	100.0%	42,742	74,078	0	(公財)仙台市産業振興事業団	100.0%	37,911	278,208	0
(公財)せんだい男女共同参画財団	100.0%	1,232	28,029	0	(公財)瑞鳳殿	66.8%	18,807	0	0
(財)仙台国際交流協会	100.0%	583	91,840	0	(財)仙台湾漁業振興基金	50.0%	3,806	0	0
(公財)仙台市スポーツ振興事業団	100.0%	9,613	134,373	0	(財)仙台市農業園芸振興協会	100.0%	168	51,322	0
(公財)仙台市市民文化事業団	100.0%	31,737	410,368	0	(財)仙台市建設公社	50.0%	9,218	8,009	2,361,124
(公財)仙台フィルハーモニー管弦楽団	83.2%	37,111	311,088	0	(公財)仙台市公園緑地協会	50.0%	3,642	16,245	0
(財)仙台市障害者福祉協会	65.7%	21,595	1,871	0	仙台交通(株)	100.0%	1,260	0	0
(財)仙台市健康福祉事業団	100.0%	12,006	192,264	0	仙台ガスサービス(株)	100.0%	19,519	0	0
(公財)仙台市医療センター	60.0%	459,031	692,398	0	仙台ガスエンジニアリング(株)	100.0%	143,288	0	0
(財)仙台市救急医療事業団	100%	0	0	0	計		696,580	2,344,629	2,361,124

土地開発公社の状況

保有資産の状況 (平成23年度末)

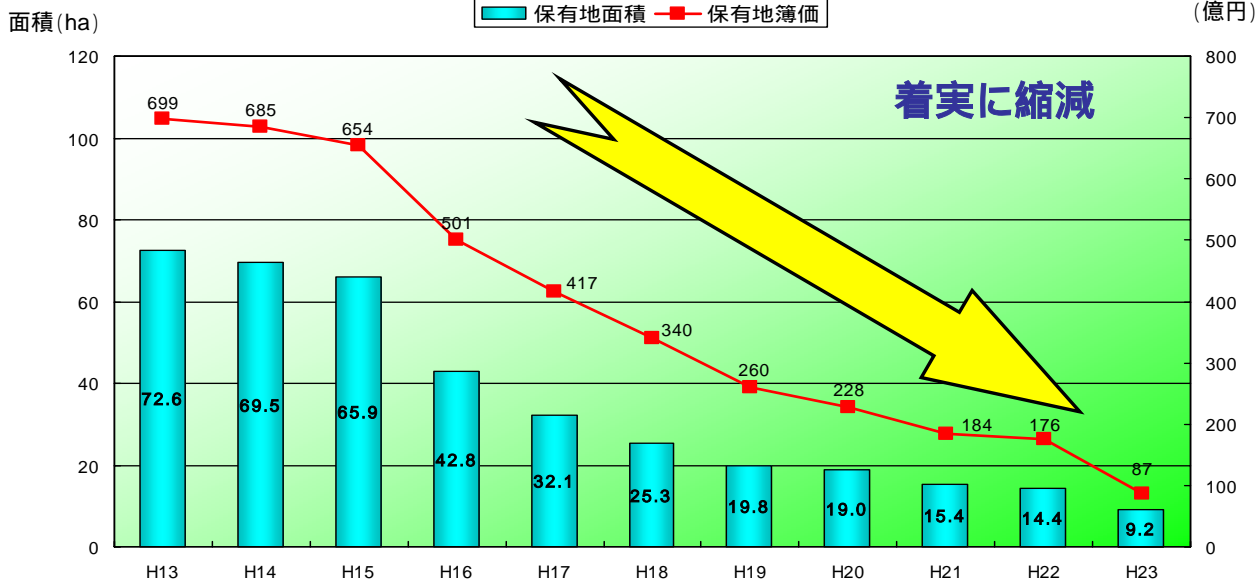
保有土地

資産区分	面積 (㎡)	簿価 (千円)
道路用地	106	133,197
学校用地	25,869	3,575,653
公園用地	122	224,535
その他公共施設用地	27,458	3,139,707
代替地	39,216	1,656,466
合計	92,771	8,729,558

5年以上保有土地 (代替地を含む)

資産区分	平成23年度末		平成22年度末	
	面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)
5年以上10年未満	3,357	274,036	3,466	423,597
10年以上	88,057	8,283,257	135,707	16,414,193
合計	91,414	8,557,293	139,173	16,837,790

公社保有地の推移

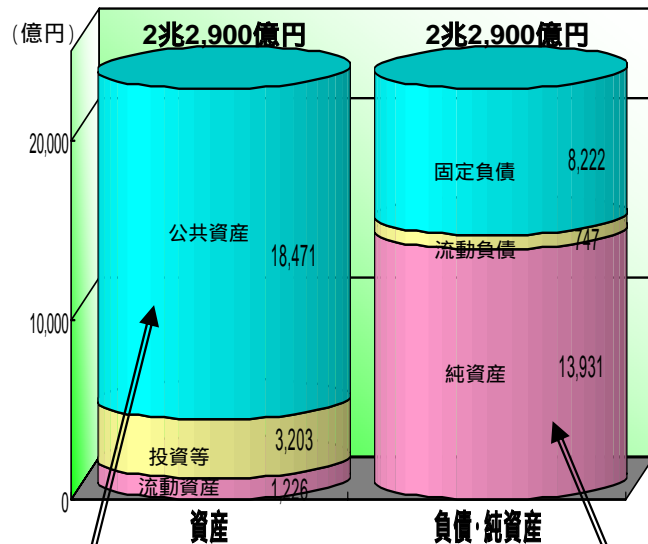


貸借対照表・行政コスト計算書 (新地方公会計制度に基づく財務諸表)

仙台市では、「総務省方式改訂モデル」により、普通会計にかかる4種の財務諸表を次のとおり作成しています。

貸借対照表 (普通会計)

年度末における、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源・負債の内容を明らかにするものです。

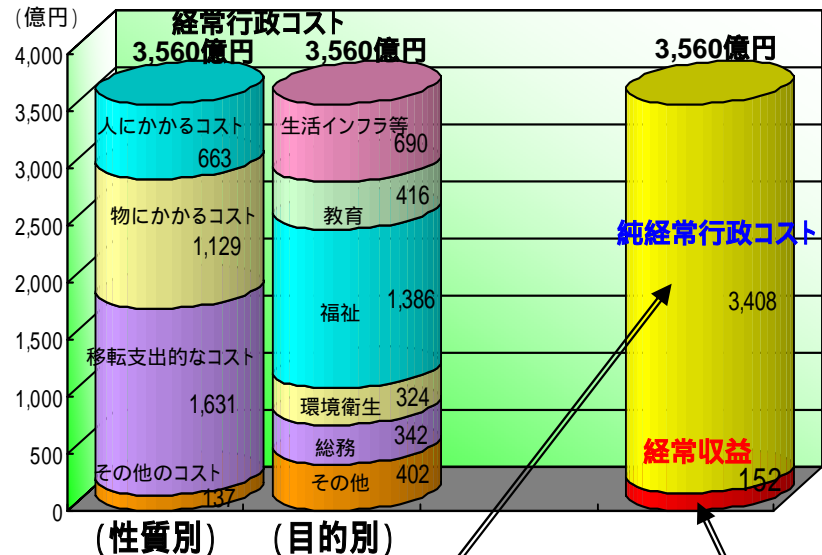


このうち、道路や公園などの「生活インフラ等」が1兆1,135億円と、60.3%を占めています。

これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない純資産で、このうち公共資産の整備に充てた一般財源等が1兆3,745億円と資産総額の60.0%を占めています。

行政コスト計算書 (普通会計)

一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用(経常行政コスト)と、行政サービスの直接の対価として得られた収入(経常収益)を明らかにするものです。



「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は3,408億円となり、これは、地方税、地方交付税、国庫補助金等で賄っています。

内訳は「使用料・手数料」が109億円、「分担金・負担金・寄附金」が43億円。

純資産変動計算書 (新地方公会計制度に基づく財務諸表)

純資産変動計算書(普通会計)は、一会計期間における、補助金や一般財源といった純資産の増減について、その種類や要因を明らかにするものです。

(単位：億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,240	2,314	13,382	2,516	60
純経常行政コスト	3,408			3,408	
一般財源					
地方税	1,588			1,588	
地方交付税	889			889	
その他行政コスト充当財源	445			445	
補助金等受入	1,753	40		1,713	
臨時損益					
災害復旧事業費	620			620	
投資損失	3			3	
損失補償等引当金繰入等	80			80	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			80	80	
貸付金・出資金等への財源投入			508	508	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			323	323	
減価償却による財源増		70	367	437	
地方債償還に伴う財源振替			458	458	
資産評価替えによる変動額	33				33
その他			6	6	
期末純資産残高	13,931	2,284	13,744	2,124	27

期末純資産残高は、691億円増。

資金収支計算書 (新地方公会計制度に基づく財務諸表)

資金収支計算書(普通会計)は、一会計期間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

経常的収支の部

(単位：億円)

地方税	1,585	人件費	658
地方交付税	889	物件費	607
国県補助金等	1,160	社会保障給付	841
使用料・手数料	96	補助金等	158
分担金・負担金・寄附金	45	支払利息	121
諸収入	130	他会計等への事務費	373
地方債発行額	241	等充当財源繰出支出	
基金取崩額	13	その他支出	705
その他収入	255		
収入合計	4,414	支出合計	3,463
経常的収支額	951		

歳計現金残高

当年度歳計現金増減額	76
期首歳計現金残高	114
期末歳計現金残高	190

公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の資金不足の合計額876億円は、経常的収支の部の資金余剰額951億円で補ってんしています。

公共資産整備収支の部

(単位：億円)

国県補助金等	55	公共資産整備支出	249
地方債発行額	255	公共資産整備補助金	59
基金取崩額	9	等支出	
その他収入	3	他会計等への建設費	201
		充当財源繰出支出	
収入合計	322	支出合計	509
公共資産整備収支額	187		

投資・財務的収支の部

(単位：億円)

国県補助金等	538	投資及び出資金	0
貸付金回収額	254	貸付金	404
基金取崩額	36	基金積立額	763
地方債発行額	193	定額運用基金への繰	1
公共資産等売却収入	14	出支出	
その他収入	33	他会計等への公債費	82
		充当財源繰出支出	
		地方債償還額	507
収入合計	1,068	支出合計	1,757
投資・財務的収支額	689		

仙台市の行財政改革～行財政改革プラン2010

仙台市では、平成7年以来、行財政改革計画を策定し、歳出削減や歳入確保など、効率的な行財政運営に取り組み、一定の効果をあげてきました。

現在は、平成22年に策定した「**行財政改革プラン2010**」(平成22年度～27年度当初)に基づき、次の3つを柱として、行財政改革に取り組んでいます。

平成24年度当初までに、計画に掲げる101の実施項目のうち、**84項目**について完了または現在取組みを進めております。主な実施内容は、次のとおりであり、累積効果額は**約29億円**となっております。

今後、東日本大震災からの復旧・復興を進めていくためにも、引き続き行財政運営の一層の効率化と適正化を進めていきます。

3つの改革の柱と平成24年度当初までの主な実施内容

持続可能な財政基盤の確立と効率的・効果的な行政経営

- ・ 地域手当の支給割合を減じるなど人件費削減の実施
- ・ 市有地等市有財産の売却処分と有効活用の推進
- ・ 市バス東仙台営業所の委託拡大など公営企業経営改革の実施

市民とともに進める行政経営

- ・ NPOや地域団体、企業などと実施する仮設住宅安心見守り協働事業など市民協働による事業・施策の展開
- ・ 区役所・総合支所に地域連携担当職員を配置するなど区役所のまちづくり拠点機能の強化

市役所の自己変革

- ・ 人材育成の基本方針となる「仙台市人材育成基本方針」の改訂
- ・ 複数の組織横断型プロジェクト・チームによる政策立案

【本資料に関するお問合せ先】

仙台市財政局財政課資金係

〒980-8671

仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

TEL 022-214-8112

FAX 022-262-6709

E-mail zai003010@city.sendai.jp